

事務事業名	特定健康診査事業	所属部	健康福祉部	所属課	長寿障がい福祉課 保健医療介護連携室	
総合計画体系	政策名	〈Ⅲ〉支えあい健やかに暮らせるまち〈保健・医療・福祉〉	所属G	保健医療介護連携G	課長名	熱田 小百合 (室長 和泉 ちひろ)
	施策名	〈20〉健康づくりの推進	担当者名	足立 清太郎	電話番号	0854-40-1095 (内線) 2163
	基本事業	〈058〉病気の早期発見と重症化予防・感染症の予防	予算科目	0:5:3:0:0:1 0:2:0:5:0:1	大事業名	特定健康診査等事業費 中事業名 特定健康診査事業
	目的対象	市民 意図 心身ともに健康で暮らす。				

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
雲南市国民健康保険加入者で40～74歳の者	メタボリックシンドロームに着目し、この該当者及び予備群を減少させるため、特定健診を実施する。
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H20 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	高齢者医療確保法に基づく医療保険者により実施する特定健康診査。(メタボリック症候群の発見を主とした健診)
④ 主な活動	⑤ これまでの改革・改善経緯
R3年度実績(R3年度に行った主な活動) ・受診希望者に集団・個別での特定健診を無料で実施。 ・集団健診では希望者にかん検診をセットし利便性の向上を図った。 ・国保切り替え加入の際に窓口で受診勧奨を実施。 ・受診率向上に向け、人間ドックの定員枠と脳ドックの対象年齢を拡大(変更前50～69歳⇒変更後50～74歳) ・職場健診結果提供事業を実施。	(この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?) 受診券個別通知、広報、音声・文字放送等による周知を実施。H21年度から土日健診を実施。H27年度から自己負担金を無料化。H28年度から重症化予防の観点でクレアチニン、貧血、尿酸も無料化。R元年度はスマホを活用した次年度健診の自動予約、在宅保健師による電話での受診勧奨、市内医療機関への啓発グッズ設置(卓上のぼり旗)を実施。R2年度はAIを活用した受診率向上策、R3年度は診療情報提供事業を実施。(国保保健事業と連携)

(2) 事務事業の指標

成果指標	単位	R元年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	R4年度(計画)
ア 特定健診受診率	%	37.1	34.4	36.9(5月末時点)	35.0
イ					
ウ					
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R3年度決算)	② コストの推移	単位	R元年度(決算)	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(計画)
報酬 745千円、職員手当等 47千円、報償費 10千円、需用費 411千円、役務費 2,088千円、委託料 20,408千円、償還金利子及び割引料 28千円 ※財源: 特定健診等負担金 7,448千円、保険料	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円	7,788	7,482	7,448	7,000
	地方債	千円				
	その他	千円	16,654	13,342	16,289	22,197
	一般財源	千円				
	事業費計	千円	24,442	20,824	23,737	29,197

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	R2年度はコロナ禍で受診率が低下したが、R3年度は医療機関等の協力を得ながら健診を実施し、AIの活用による個別受診勧奨やがん検診のセット化等の効果もあり徐々に受診者数が戻りつつある。R2年度からコロナ禍や個別受診勧奨の影響が個別健診が増加傾向にあり、R3年度はかかりつけ医との連携による診療情報提供事業も開始した。
② 事業実施するうえでの課題	市内医療機関との連携強化、がん検診との同日受診等受診環境の整備や健診受診の必要性に関する周知の強化を図り、受診率を向上させることが必要。
③ 課題解決に向けた改革改善等	データヘルス計画に基づき、受診環境の整備や周知方法の工夫等を行い健診受診率の向上を図る。国保ヘルスアップ事業を活用し、AIを活用した受診率向上策、健診会場での次年度健診自動予約、診療情報提供事業に取り組み受診率向上を図る。